

あいち食の安全・安心推進アクションプランの進捗状況について

視点 1 生産、加工、流通・販売段階における食の安全管理体制の推進

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
1 環境と安全に配慮した農業の推進	環境保全型農業技術展示ほ場の設置 5か所	環境保全型農業技術展示ほ場の設置 5か所	環境保全型農業技術展示ほ場の設置 5か所
	エコファーマーの認定 18年度末累計 2,700名	エコファーマーの認定 18年度末累計 3,374名	エコファーマーの認定 19年度末累計 3,500名
	農産物環境安全推進マニュアルの導入産地 7産地	農産物環境安全推進マニュアルの導入産地 7産地	農産物環境安全推進マニュアルの導入産地 7産地
	施肥基準・適正施肥講習会の開催 3回	施肥基準・適正施肥講習会の開催 3回	【発展】 適正施肥推進のための現地調査 3か所
2 安全な鶏卵の生産と家畜疾病の監視	養鶏農家などにおけるサルモネラ検査 対象 40戸 延べ 2,000検体	養鶏農家などにおけるサルモネラ検査 対象 41戸 延べ 2,544検体	養鶏農家などにおけるサルモネラ検査 対象 40戸 延べ 2,000検体
	養鶏農家、集荷選卵業者などにおけるサルモネラ汚染防止対策技術（鶏卵のサルモネラ総合対策指針）の普及	養鶏農家、集荷選卵業者などにおけるサルモネラ汚染防止対策技術（鶏卵のサルモネラ総合対策指針）の普及	養鶏農家、集荷選卵業者などにおけるサルモネラ汚染防止対策技術（鶏卵のサルモネラ総合対策指針）の普及
	BSE検査頭数 / 24か月齢以上の死亡牛発生頭数 = 100%	BSE検査頭数 / 24か月齢以上の死亡牛発生頭数 = 100%	BSE検査頭数 / 24か月齢以上の死亡牛発生頭数 = 100%
	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 4戸 毎月1回延べ 480検体 鳥インフルエンザ監視検査 280戸(2,800検体)	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 4戸 毎月1回延べ 480検体 鳥インフルエンザ監視検査 272戸(2,730検体) 全戸実施	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 4戸 毎月1回延べ 480検体 鳥インフルエンザ監視検査 270戸(2,700検体)

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
3 安全なきのこの生産	生産技術研修及び消費者などを交えた意見交換会を開催 1回	生産技術研修及び消費者などを交えた意見交換会を開催 1回	生産技術研修及び消費者などを交えた意見交換会を開催 1回
	消費者を対象に県産きのご展示PR会(試食・販売)を開催 2回	消費者を対象に県産きのご展示PR会(試食・販売)を開催 3回	消費者を対象に県産きのご展示PR会(試食・販売)を開催 2回
	きのこの安全・安心に関するパンフレット 1,000部配布	きのこの安全・安心に関するパンフレット 1,000部配布	きのこの安全・安心に関するパンフレット 1,000部配布
	きのこアドバイザーなどから県民・消費者へ情報提供(きのこ健康とのかかわりなど)	きのこアドバイザーなどから県民・消費者へ情報提供(きのこ健康とのかかわりなど)	きのこアドバイザーなどから県民・消費者へ情報提供(きのこ健康とのかかわりなど)
4 安全な貝類の出荷	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~6月、1~3月 調査地点: 1回当たり13地点 調査回数: 月1~3回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~6月、1~3月 調査地点: 1回当たり13地点 調査回数: 月1~3回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間:4~6月、1~3月 調査地点: 1回当たり13地点 調査回数: 月1~3回
	貝毒検査 調査期間:4~5月、2~3月 調査地点: 1回当たり6地点 調査回数: 麻痹性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間:4~5月、2~3月 調査地点: 1回当たり6地点 調査回数: 麻痹性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間:4~5月、2~3月 調査地点: 1回当たり6地点 調査回数: 麻痹性5回 下痢性2回
	自主検査の実施指導	自主検査の実施指導	自主検査の実施指導
5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産	農薬適正販売・使用推進会議の開催、農薬危害防止運動の実施	農薬適正販売・使用推進会議の開催、農薬危害防止運動の実施	農薬適正販売・使用推進会議の開催、農薬危害防止運動の実施
	農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名	農薬安全使用対策講習会の開催 3回 386名	農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名
	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の 5% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の 8% 使用者適宜	農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の 5% 使用者適宜
	農薬危害防止のための講習会 20,000名	農薬危害防止のための講習会 31,477名	農薬危害防止のための講習会 20,000名
	農薬管理指導士の養成 100名	農薬管理指導士の養成 135名	農薬管理指導士の養成 100名
	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置	農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
<p>6 飼料添加物、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用による安全な農水産物の生産</p>	<p>飼料製造工場立入監査 20施設</p>	<p>飼料製造工場立入監査 20施設</p>	<p>飼料製造工場立入監査 20施設</p>
	<p>飼料栄養性検査 40検体</p>	<p>飼料栄養性検査 40検体</p>	<p>飼料栄養性検査 40検体</p>
	<p>飼料表示検査 40検体</p>	<p>飼料表示検査 40検体</p>	<p>飼料表示検査 40検体</p>
	<p>畜産農家等巡回指導・採取調査 270戸</p>	<p>畜産農家等巡回指導・採取調査 250戸</p>	<p>畜産農家等巡回指導・採取調査 240戸</p>
	<p>水産用医薬品の適正使用の巡回指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 約170経営体</p>	<p>水産用医薬品の適正使用の巡回指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 181経営体</p>	<p>水産用医薬品の適正使用の巡回指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 179経営体</p>
	<p>水産用医薬品の使用状況調査 対象者：全養殖業者 約400経営体</p>	<p>水産用医薬品の使用状況調査 対象者：全養殖業者 409経営体</p>	<p>水産用医薬品の使用状況調査 対象者：全養殖業者 409経営体</p>
	<p>水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計22検体</p>	<p>水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計22検体</p>	<p>水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計22検体</p>
<p>7 安全な農産物の生産を目指した技術研究</p>	<p>安全な農産物の生産を目指した技術研究の実施 「良食味・病害虫複合抵抗性水稻品種の育成」など 11課題</p>	<p>安全な農産物の生産を目指した技術研究の実施 「良食味・病害虫複合抵抗性水稻品種の育成」など 11課題</p>	<p>安全な農産物の生産を目指した技術研究の実施 「安心・安全な米作りのためのいもち病無防除栽培用品種の早期開発」など 10課題</p>
	<p>研修会、出版物などによる研究成果の普及</p>	<p>研修会、出版物などによる研究成果の普及</p>	<p>研修会、出版物などによる研究成果の普及</p>

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
8 愛知県版 HACCP 認定制度を始めとする食品営業者の自主管理の推進	大規模弁当調理施設などの大量調理施設、ホテル・旅館の調理施設、菓子製造施設、そうざい製造施設及びその他食品製造施設に対する HACCP の導入 15施設 〔 HACCP 導入研修 60施設 HACCP 実地指導 15施設×5回 〕	大規模弁当調理施設などの大量調理施設、ホテル・旅館の調理施設、菓子製造施設、そうざい製造施設及びその他食品製造施設に対する HACCP の導入 13施設 〔 HACCP 導入研修 49施設 HACCP 実地指導 15施設×5回 〕	大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入 10施設 〔 HACCP 導入研修 60施設 HACCP 実地指導 10施設×5回 〕
	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 345回	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 426回	保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 345回
	食品衛生責任者養成講習会 16回	食品衛生責任者養成講習会 16回	食品衛生責任者養成講習会 16回
	食品衛生責任者再講習会 100回	食品衛生責任者再講習会 100回	食品衛生責任者再講習会 100回
	食のリスク管理サポート事業 ・自主管理サポート指導員の養成 100人 ・リスク管理優秀店の認定 500施設	食のリスク管理サポート事業 ・自主管理サポート指導員の養成 87人 ・リスク管理優秀店の認定 517施設	食のリスク管理サポート事業 ・自主管理サポート指導員の養成 30人 ・リスク管理優秀店の認定 300施設
9 食の安全に関する製造技術の研究及び指導	研究開発・普及 ・食の安全に関する研究 3テーマ ・食品製造業者への成果普及講習会 1回 (80名)	研究開発・普及 ・食の安全に関する研究 3テーマ ・食品製造業者への成果普及講習会 1回 (48名)	研究開発・普及 ・食の安全に関する研究 3テーマ ・食品製造業者への成果普及講習会 1回
	技術講習会 6回 (延250名)	技術講習会 8回 (延401名)	講習会等を通じた技術情報の提供
	指導件数 2,215件	指導件数 2,735件	食品製造業者への技術指導の実施
10 安全な学校給食用物資の供給	・牛乳の規格基準検査 ・牛乳の農薬及びPCB残留検査 ・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 5種検査 635件	・牛乳の規格基準検査 ・牛乳の農薬及びPCB残留検査 ・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 5種検査 635件	・牛乳の規格基準検査 ・牛乳の農薬及びPCB残留検査 ・食材の腸管出血性大腸菌O157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 5種検査 635件

視点2 食の安全に関する普及啓発・教育の充実

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
11 地産地消の推進	いいともあいちネットワーク会員 18年度末 400 会員	いいともあいちネットワーク会員 18年度末 449 会員	いいともあいちネットワーク会員 450 会員 (平成22年度までに)
	ホームページなどの情報発信の充実	ホームページなどの情報発信の充実	ホームページなどの情報発信の充実
	交流会の開催 2 回	交流会の開催 2 回	交流会の開催 1 回
	啓発活動拠点地区 3 地区	啓発活動拠点地区 3 地区	啓発活動拠点地区 3 地区
	いいともあいち推進店の登録 400 店舗	いいともあいち推進店の登録 476 店舗	いいともあいち推進店の登録 480 店舗 (平成22年度までに500店舗)
	食育推進ボランティアの育成・活動支援 300 名	食育推進ボランティアの育成・活動支援 381 名	食育推進ボランティアの育成・活動支援 420 名 (平成22年度までに500名)
	食育推進ボランティア講習会などの開催 2 回 食育学習の普及啓発 7 地区	食育推進ボランティア講習会などの開催 2 回 食育学習の普及啓発 7 地区	食育推進ボランティア講習会などの開催 2 回 食育学習の普及啓発 7 地区
12 学校における食の指導の充実	「学校給食あいち農産物等導入促進事業」の対象市町村 5 市町村	「学校給食あいち農産物等導入促進事業」の対象市町村 6 市町	「学校給食あいち農産物等導入促進事業」の対象市町村 5 市町村
	供給するパンへの県内産小麦の活用 20%	供給するパンへの県内産小麦の活用 20%	供給するパンへの県内産小麦の活用 20%
	供給するソフトめんへの県内産小麦の活用 20%	供給するソフトめんへの県内産小麦の活用 20%	供給するソフトめんへの県内産小麦の活用 20%
	供給する中華めんへの県内産小麦の活用 50%	供給する中華めんへの県内産小麦の活用 50%	供給する中華めんへの県内産小麦の活用 50%
	供給する白玉うどんへの県内産小麦の活用 34%	供給する白玉うどんへの県内産小麦の活用 34%	供給する白玉うどんへの県内産小麦の活用 34%
	食に関する指導者養成講座を開催 食に関する指導について学校の核となる指導者の養成を図る。(平成17年度と対象者を替える。)	食に関する指導者養成講座を開催 食に関する指導について学校の核となる指導者の養成を図る。(平成17年度と対象者を替える。)	食に関する指導者養成講座を開催 食に関する指導について学校の核となる指導者の養成を図る。(平成18年度と対象者を替える。)
			【新規】 学ぶ食フォ-ラムを開催 食育を授業に活用する意義等をテーマにしたフォ-ラムを開催し、学校における食育の定着を図る。

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
13 消費者に対する食の安全に関する知識普及	消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 8回	消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 9回	消費生活情報紙への食の安全・安心情報の掲載 9回
	食の安全について学習しようとするグループなどからの依頼により講師を紹介・派遣 随時	食の安全について学習しようとするグループなどからの依頼により講師を紹介・派遣 4回	食の安全について学習しようとするグループなどからの依頼により講師を紹介・派遣 随時
	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時	消費生活相談員に対する食品の安全に関する知識・情報の提供 随時
	食の出前講座 105回	食の出前講座 165回	食の出前講座 105回
			【新規】 食の安全・安心県民講座 6回
			【新規】 食品の製造工程を分かりやすく解説したハンドブック（対象：小学校高学年）の作成・配布 16,000部
14 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続
	食の安全・安心県民交流会の開催 2回	食の安全・安心県民交流会の開催 2回	食の安全・安心県民交流会の開催 2回
	食の安全・安心地域フォーラムの開催 21回	食の安全・安心地域フォーラムの開催 22回	食の安全・安心地域フォーラムの開催 21回
	食の探索体験ツアーの実施 3回	食の探索体験ツアーの実施 3回	食の探索体験ツアーの実施 3回

視点3 食に対する消費者の信頼確保

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
15 食品営業施設に対する監視指導	監視指導実績 / 監視指導計画 = 100%の達成	監視指導実績 103,573 件 / 監視指導計画 108,202 件 = 95.7%	監視指導実績 / 監視指導計画 = 100%の達成
16 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止	健康食品取扱施設に対する 合同監視 30件	健康食品取扱施設に対する 合同監視 31件	健康食品取扱施設に対する 合同監視 30件
	買い上げ検査 12検体	買い上げ検査 13検体	買い上げ検査 12検体
17 輸入食品を含む食品などの安全検査	検査実績 / 検査計画 = 100%の達成	検査実績 12,465 件 / 検査計画 12,453 件 = 100%	検査実績 / 検査計画 = 100%の達成
	ポジティブリスト制度導入に対応した検査体制の整備	ポジティブリスト制度導入に対応した検査体制を整備	
18 安全な食肉の流通確保	検査実績 / 申請件数 = 100%の達成	検査実績 (と畜検査頭数 50,374 頭 + 食鳥検査羽数 4,175,681 羽) / 申請件数 (と畜検査頭数 50,374 頭 + 食鳥検査羽数 4,175,681 羽) = 100%	検査実績 / 申請件数 = 100%の達成
19 JAS法を始めとする食品表示の調査・監視	JAS法遵守状況調査の実施 750店舗	JAS法遵守状況調査の実施 756店舗	JAS法遵守状況調査の実施 750店舗
	食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 (受付件数 117件)	食品表示110番の設置 継続
	食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続	食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続	食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続
	普及啓発研修会の開催 10回	普及啓発研修会の開催 13回	普及啓発研修会の開催 10回
	食品表示ウォッチャーの設置 150名	食品表示ウォッチャーの設置 150名	食品表示ウォッチャーの設置 150名
	消費生活モニターの活用 400名	消費生活モニターの活用 400名	消費生活モニターの活用 400名
	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など
	消費生活モニターからの通報に対する助言 適宜	消費生活モニターからの通報に対する助言 適宜	消費生活モニターからの通報に対する助言 適宜

アクション	平成18年度計画	平成18年度実績	平成19年度計画
20 農畜産物のトレーサビリティシステムの導入	牛の個体識別情報管理の徹底指導	牛の個体識別情報管理の徹底指導	牛の個体識別情報管理の徹底指導
	システム導入組織への指導	システム導入組織への指導	システム導入組織への指導
	鶏卵のトレーサビリティシステムに関する検討会開催	鶏卵のトレーサビリティシステムに関して検討し、平成19年度にモデル的に導入することとした	【発展】 鶏卵のトレーサビリティシステムのモデル的導入 1団体
	栽培管理記帳の普及啓発支援	栽培管理記帳の普及啓発支援	栽培管理記帳の普及啓発支援
	生産履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の運用	生産履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の運用	生産履歴管理システム（トレーサビリティシステム）の運用

平成19年度計画のうち、新規事業については〔新規〕、平成18年度の事業を発展させた事業については〔発展〕と記載。